



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾関一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 長尾誠也

TEL 03-5775-8100

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,035,898	2.3	136,925	4.2	138,990	8.2	74,681	16.2
2020年3月期	1,060,070	4.6	142,858	9.7	151,356	4.5	89,080	3.2

(注) 包括利益 2021年3月期 96,095百万円 (9.8%) 2020年3月期 87,550百万円 (2.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	342.17		7.1	7.6	13.2
2020年3月期	408.14		8.8	8.5	13.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6,179百万円 2020年3月期 5,982百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,864,179	1,229,824	58.1	4,958.18
2020年3月期	1,815,121	1,172,494	57.0	4,742.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,082,179百万円 2020年3月期 1,035,116百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	181,932	48,536	49,311	490,039
2020年3月期	175,559	60,780	48,209	406,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		85.00		85.00	170.00	37,104	41.7	3.7
2021年3月期		85.00		85.00	170.00	37,104	49.7	3.5
2022年3月期(予想)		85.00		90.00	175.00		44.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	503,000	2.4	63,000	3.7	66,000	11.5	39,500	22.1	180.98
通期	1,052,000	1.6	139,500	1.9	145,000	4.3	86,500	15.8	396.31

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、2021年3月期末の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	233,295,926 株	2020年3月期	233,293,998 株
期末自己株式数	2021年3月期	15,034,565 株	2020年3月期	15,033,588 株
期中平均株式数	2021年3月期	218,261,353 株	2020年3月期	218,260,796 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	394,389	1.1	75,541	1.7	89,301	1.4	59,960	8.9
2020年3月期	398,929	1.2	76,877	0.1	90,538	1.8	65,808	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	274.72	
2020年3月期	301.51	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	971,493	838,562	86.3	3,842.01
2020年3月期	947,194	812,878	85.8	3,724.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 838,562百万円 2020年3月期 812,878百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標	10
(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	34
(退職給付関係)	36
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. 個別財務諸表及び主な注記	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	48
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(表示方法の変更)	52
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	53
(重要な後発事象)	53
7. その他	53
役員の変動	53

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年4月1日～2021年3月31日、以下、「当期」という。）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に減少するなど厳しい状況で推移し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動などの影響に留意が必要な状況が続きました。また、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざす中で策定した「セコムグループ2030年ビジョン」、また、その実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」への取り組みを積極的に展開しております。

2020年7月には、マスク着用時でも顔の表面温度を計測可能なタブレット端末一体型のサーマルカメラの販売を開始し、8月にはテレワークへのニーズに対応するサービスとして、従業員個人のパソコンと社内システムを安全に接続することができる「セコムあんしんテレワーク（USBリモート端末）」のサービス提供を開始するなど、コロナ禍において感染拡大防止に寄与する商品販売およびサービス提供を行いました。また、アジアで増加しつつある富裕層、中間層を含む新たな成長市場への事業展開を推進し、海外における業容拡大を一層加速するために、2020年9月にマレーシア、10月にシンガポール、2021年2月には香港において、ジョンソンコントロールズインターナショナルPLC（本社：アイルランド・コーク）傘下のセキュリティ会社3社の発行済み株式100%を取得し、それぞれ子会社化しました。さらに、2021年3月には、屋外用セキュリティ専用端末「ココセコム」のサービスをリニューアルし、新たに開発したスマートフォン専用アプリとの連携機能によりビジネスシーンやご家庭などの多様な用途における利便性を向上させるなど、当期も様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、常駐警備や現金護送のサービスを提供するとともに、安全商品を販売しております。

事業所向けでは、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供する、システムセキュリティ「AZ」（注1）の拡販に努めました。また、多様化する画像監視ニーズに対し、「AZ」との連携が可能で、多彩なラインアップやクラウド対応等の柔軟性により施設の規模を問わず幅広いニーズに対応した「セコムIPカメラ」の販売および「セコム画像クラウドサービス」を提供しております。

家庭向けでは、防犯・防火ニーズに加え、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、様々な機器と接続することでサービスを拡張できる「セコム・ホームセキュリティNEO」の機能を向上し、拡販に努めました。また、コロナ禍において訪問することが困難な離れて暮らす親御さんを、ゆるやかに見守ることができる「まごチャンネル with SECOM」を提供しております。

海外では、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスを特徴とする「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めるとともに、最先端技術を取り込みながら機械警備のデジタルトランスフォーメーション化を推進し、現地市場に適応したシステムの開発・導入を推進しました。

当期は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響などにより商品販売、工事売上が減収となったことなどにより、売上高は5,615億円（前期比1.4%減少）となり、営業利益は1,133億円（前期比2.2%減少）となりました。

（注1） システムセキュリティ：事業所向けオンライン・セキュリティシステム

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といった様々な施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。当期も、国内防災業界大手2社である能美防災株式会社およびニッタン株式会社、それぞれの営業基盤や商品開発力などを活かした防災システムの受注に努めました。

当期は新型コロナウイルス感染症の影響および前期に大型案件があったことなどにより、売上高は1,426億円（前期比6.4%減少）となり、営業利益は前期に採算性の良い物件が集中したことなどにより、129億円（前期比28.5%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸等様々なメディカルサービスを提供しております。

当期は新型コロナウイルス感染症の影響などにより医療機器・医薬品の販売が減収となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd. の減収などにより、売上高は716億円（前期比6.0%減少）となり、営業利益は41億円（前期比25.2%減少）となりました。

保険事業では、当期もセキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、当社グループならではの保険の販売を推進しました。

当期はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」、自動車保険の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は494億円（前期比4.6%増加）となり、営業利益は台風第10号、令和2年7月豪雨などの大規模災害による影響などにより、7億円（前期比51.5%減少）となりました。

地理空間情報サービス事業では、航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関に提供しております。

当期は国内公共部門が航空レーザーによる測量業務等の増加により増収となったことなどにより、売上高は548億円（前期比1.6%増加）となり、営業利益は国内公共部門の売上の増加や生産効率の向上を図ったことから原価率が改善したほか、海外部門の事業最適化の取り組みや、リモート環境を活用した営業プロセスの見直しにより販売費及び一般管理費が減少したことから、47億円（前期比31.8%増加）となりました。

BPO・ICT事業では、データセンターを中核に、セコムならではのBCP（事業継続計画）支援やテレワーク支援、情報セキュリティ、クラウドサービスの提供に加えて、コンタクトセンター業務を含む様々なBPO業務の受託・運営を行っています。

当期は、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービスを提供する株式会社TMJの増収およびデータセンター事業の増収などにより、売上高は1,120億円（前期比10.7%増加）となり、営業利益は118億円（前期比19.5%増加）となりました。

不動産・その他の事業には、不動産賃貸および建築設備工事などが含まれます。

当期は、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外した影響などにより、売上高は437億円(前期比26.7%減少)となり、営業利益は55億円(前期比7.0%減少)となりました。

これらの結果、当期は、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、連結売上高は1兆358億円(前期比2.3%減少)、営業利益は1,369億円(前期比4.2%減少)となりました。経常利益は営業外損益で米国などにおける投資事業組合運用損益が前期20億円の運用益から当期35億円の運用損となったことなどにより、1,389億円(前期比8.2%減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失でのれん償却額56億円および関係会社株式売却損29億円を計上したことなどにより、746億円(前期比16.2%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ490億円(2.7%)増加の1兆8,641億円となりました。

流動資産は、現金及び預金が850億円(20.5%)増加の4,992億円、有価証券が108億円(33.5%)減少の215億円、受取手形及び売掛金が87億円(6.2%)減少の1,328億円その他、2020年12月に当社の連結子会社でありましたセコムホームライフ株式会社の発行済株式の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外した影響などにより、仕掛販売用不動産が218億円減少、販売用不動産が47億円減少となり、流動資産合計は前期末比275億円(3.0%)増加の9,420億円となりました。

固定資産は、投資有価証券が198億円(7.9%)増加の2,721億円、退職給付に係る資産が77億円(24.4%)増加の395億円、繰延税金資産が64億円(20.5%)減少の250億円となり、固定資産合計は前期末比214億円(2.4%)増加の9,221億円となりました。

負債は、前期末に比べ82億円(1.3%)減少の6,343億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が45億円(9.6%)減少の428億円、短期借入金が45億円(11.9%)減少の338億円、1年内償還予定の社債が24億円(84.9%)減少の4億円、未払法人税等が13億円(5.3%)減少の234億円となり、流動負債合計は前期末比131億円(3.5%)減少の3,611億円となりました。

固定負債は、保険契約準備金が64億円(3.7%)増加の1,810億円、長期借入金が17億円(20.4%)増加の104億円、長期預り保証金が19億円(5.9%)減少の306億円、退職給付に係る負債が16億円(6.8%)減少の220億円となり、固定負債合計は前期末比49億円(1.8%)増加の2,732億円となりました。

純資産は、利益剰余金が375億円(3.9%)の増加、その他有価証券評価差額金が100億円(82.9%)の増加、為替換算調整勘定が36億円(27.1%)の減少、退職給付に係る調整累計額が31億円(287.4%)の増加、非支配株主持分が102億円(7.5%)の増加となり、純資産合計は前期末比573億円(4.9%)増加の1兆2,298億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,559	181,932	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,780	△ 48,536	12,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,209	△ 49,311	△ 1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△ 524	△ 617
現金及び現金同等物の増減額	66,662	83,559	16,896
現金及び現金同等物の期首残高	339,817	406,479	66,662
現金及び現金同等物の期末残高	406,479	490,039	83,559

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で1,819億円の資金の増加(前期は1,755億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益1,288億円、減価償却費607億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額438億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で485億円の資金の減少(前期は607億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出559億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出478億円、無形固定資産の取得による支出102億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入478億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で493億円の資金の減少(前期は482億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額371億円、リース債務の返済による支出49億円、短期借入金の純減額39億円、社債の償還による支出29億円であります。また、主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入45億円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ835億円増加して4,900億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	54.1	55.5	56.4	57.0	58.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	105.4	100.8	117.2	107.9	109.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	173.8	153.0	207.3	260.6	237.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当面の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、引き続き感染症の影響による厳しい状況が続くとみられるものの、各種政策の効果や海外経済の改善に伴い、緩やかに持ち直していくことが期待されます。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響に注意する必要があるなど、依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしています。当社グループでは、セキュリティサービスをはじめとして、感染症対策を徹底しながらサービス提供を継続しております。引き続き、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

また、当社グループは、「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて何をすべきかを明らかにするために「セコムグループロードマップ2022」を策定し、「テクノロジーの進化」・「労働力人口の減少」を優先課題として明確化しました。引き続き、2つの優先課題を先取りした取り組みを積極的に展開し、新たな価値創造による新事業の創出・育成や、既存業務の拡充を着実に進め、当社グループの成長スピードをさらに加速してまいります。

「見通しに関する注意事項」

見通しの中で説明されている業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績見通しのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

【連結業績概要の推移】

(単位：億円)

	2020年3月期 年間実績	2021年3月期 年間実績	2022年3月期 年間予想
売上高	10,600	10,358	10,520
前期比増減率	+ 4.6%	△ 2.3%	1.6%
営業利益	1,428	1,369	1,395
前期比増減率	+ 9.7%	△ 4.2%	1.9%
経常利益	1,513	1,389	1,450
前期比増減率	+ 4.5%	△ 8.2%	4.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	890	746	865
前期比増減率	△ 3.2%	△ 16.2%	15.8%
1株当たり当期純利益(円)	408.14	342.17	396.31

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付け、業容の拡大、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化および事業の拡大に努めてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、この基本方針のもと、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするべく、新型コロナウイルス感染症の影響に起因する米国などにおける投資事業組合運用損やセコムホームライフ株式会社の株式譲渡による関係会社株式売却損、のれん償却額など一時的な損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を下回ったものの、1株当たり期末配当金を前期同様85円で定時株主総会に提案することにいたしました。これにより、1株当たり配当金は、中間配当85円と合わせて、前期同様年間170円となり、連結配当性向49.7%となります。

次期の1株当たりの配当金につきましては、中間配当85円と期末配当90円を合わせて年間175円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社165社および持分法適用関連会社16社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、総合防災サービスを中心とした防災事業、在宅医療およびシニアレジデンスの運営を柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、測量・計測事業を中心とした地理空間情報サービス事業、情報セキュリティや大規模災害対策、データセンター、BPO業務を中心としたBPO・ICT事業、不動産賃貸および建築設備工事などの不動産・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)をはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越株式会社、セコム北陸株式会社、セコム山梨株式会社、セコム三重株式会社、株式会社アサヒセキュリティ、セコムジャスティック株式会社および日本原子力防護システム株式会社他22社が事業を展開しております。関連会社では、東洋テック株式会社他5社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆保安服务有限公司他13社(中国)、PT.セコムインドネシア、タイセコムセキュリティCo., Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では株式会社エスワン(韓国)、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステムおよび常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他7社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコム工業株式会社はグループ各社の使用する安全機器の一部の製造および開発を行っております。

セコムアルファ株式会社は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

<防災事業>

能美防災株式会社およびニッタン株式会社が自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムの研究開発、設計、製造、販売、取付工事および保守業務を行っております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム株式会社が在宅医療サービス、電子カルテや遠隔画像診断支援サービス、医療機関向けの不動産の賃貸事業等を行っております。また、株式会社マックが医療機器・器材の販売を、セコムフォート株式会社、セコムフォートウエスト株式会社および株式会社アライブメディケアがシニアレジデンスの運営を、株式会社荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸、セコムメディファーマ株式会社が医薬品の卸売りをそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険株式会社が損害保険業を、セコム保険サービス株式会社が保険会社代理店業務を行っております。

<地理空間情報サービス事業>

株式会社パスコが航空機や車両、人工衛星などを利用した測量や計測で地理情報を集積し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、諸外国政府機関に提供しております。

<BPO・ICT事業>

セコムトラストシステムズ株式会社が情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、クラウドサービス、データセンター事業、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

株式会社アット東京が情報通信システムを一括して集中管理するデータセンター事業を行っております。

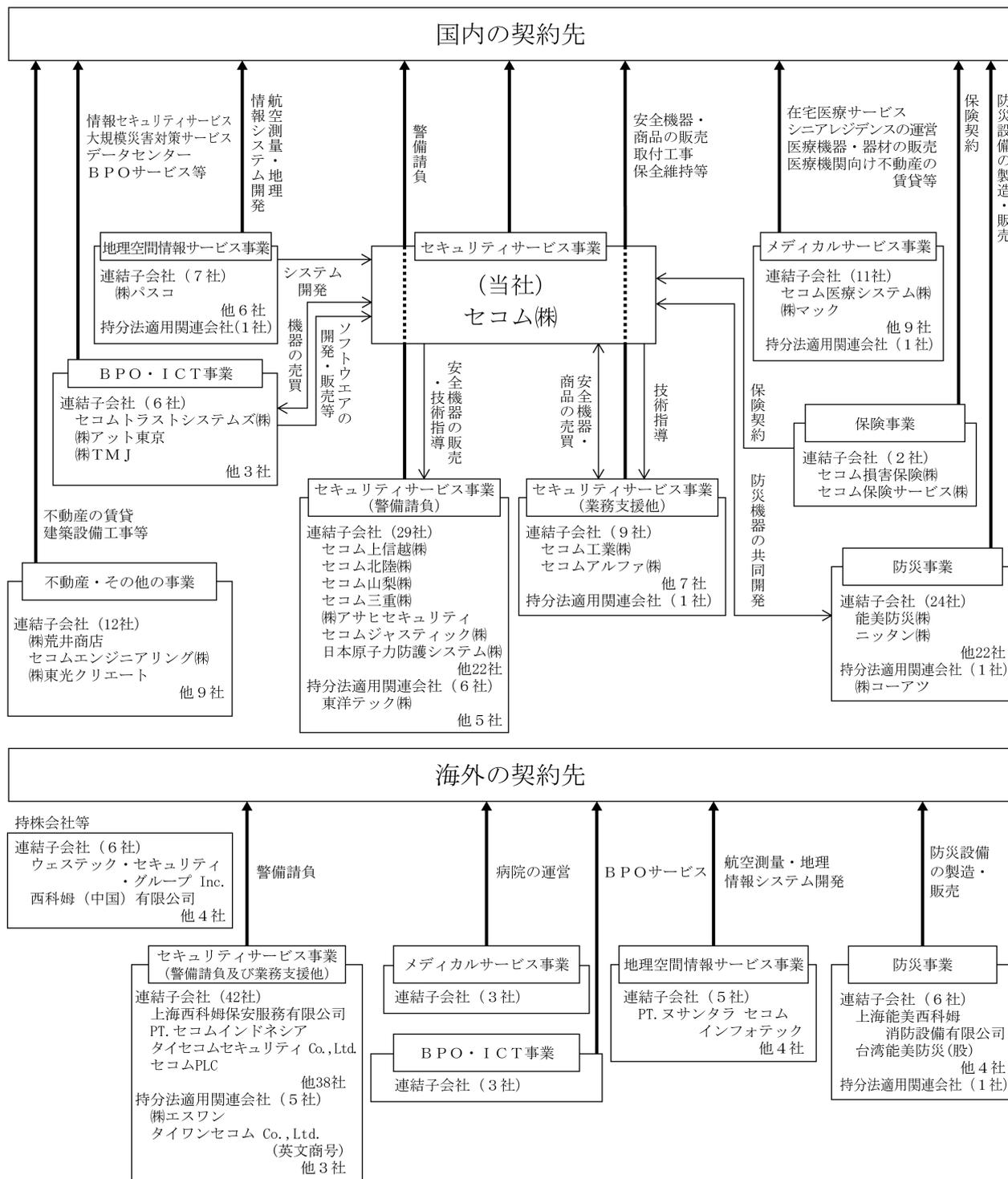
株式会社TMJがコンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のBPOサービス事業を行っております。

<不動産・その他の事業>

株式会社荒井商店が賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

セコムエンジニアリング株式会社が各種建築設備の設計・施工および監理を、株式会社東光クリエートが電気工事の請負を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記の会社の分類は主セグメントによっております。
 2 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用関連会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社

能美防災(株) 東京証券取引所市場第一部 (株)パスコ 東京証券取引所市場第一部

セコム上信越(株) 東京証券取引所市場第二部

持分法適用関連会社

東洋テック(株) 東京証券取引所市場第二部

3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービス事業を中心として、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他等の様々な分野の事業を展開しており、これらを複合的・融合的に提供することで、より「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び業績目標

外部環境が大きく変化し不確実性の増す今日において、当社グループの方向性を明確にするために、2017年に策定した「セコムグループ2030年ビジョン」では、これまで当社グループが培ってきた社会とのつながりをベースに、想いを共にするパートナーが参加して様々な技術や知識を持ち寄り、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラ「あんしんプラットフォーム」構想を掲げております。「あんしんプラットフォーム」構想では、時間や空間にとらわれないサービスの提供、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供および生活の中にある様々なリスクに対して、事前の備えから事後の復旧まで、安心にフォーカスしたきめ細やかな切れ目のないサービスの提供を目指し、当社グループが展開する様々な事業間の連携をさらに深め、当社グループの総合力を最大限活用できるように努めております。

また、2018年に策定した「セコムグループロードマップ2022」では、「テクノロジーの進化」および「労働力人口の減少」を優先して取り組むべき課題として明確化し、将来に向けた基盤整備のためにシステム投資、人への投資を継続的に行うことで、2030年ビジョンの実現に向けた成長を加速させております。今後、連結売上高、営業利益、ROE、配当性等の業績目標を達成していくため、人事・組織戦略、国内・海外における事業戦略・サービス展開および資本戦略を引き続き推進してまいります。

以上の経営戦略のもと、実効性のあるコーポレートガバナンスを実現し、ESG(E：環境、S：社会、G：企業統治)課題へ適切に対処するとともに、社会とのつながりを強め、様々な社会課題を解決することで、社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症は世界中の経済・社会活動に大きな影響を及ぼしております。当社グループでは、セキュリティサービスをはじめとして、感染症対策を徹底しながらサービス提供を継続しております。引き続き、お客様と従業員の安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症には十分注意しながら、影響が最小限となるように努めてまいります。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

当社は、日本のセキュリティサービス事業のパイオニアとして、創業以来社会の変化に先んじてサービスを進化させ、業界をリードしてまいりました。現在は、セキュリティサービス事業を中心に、防災、メディカルサービス、保険、地理空間情報サービス、BPO・ICT、不動産・その他の事業を展開しています。また、海外では、17の国と地域に進出し、現地の状況を踏まえた当社グループならではのサービスを提供し、セコムブランドのグローバル市場への浸透を進めています。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、少子高齢化、労働力の減少等の社会課題に加え、技術革新により急速に変化するライフスタイルへの対応が課題となっております。このような状況下において、当社グループはテクノロジーの進化および労働力人口の減少を優先して取り組むべき課題として設定し、その解決に向けて以下の取り組みを推進しております。

① 新しい技術・ノウハウの積極的な活用

テクノロジーの進化が進む中、デジタル化や最先端技術を活用した付加価値創造・サービス品質向上等を実現するため、新しい技術やノウハウを積極的に情報収集し、活用してまいります。また、こうした取り組みを通じて、国内および海外において、最新技術と人財を融合した新商品・新サービスの創出に取り組んでまいります。

② 国内事業（サービス・商品の競争力の向上）

国内事業においては、法人マーケット向けのサービス・商品の品質・機能向上を図り競争力を高め、いくとともに、高齢者見守り等の新サービスを提供することにより、個人マーケットの更なる開拓等に注力してまいります。また、セコムグループの経営資源を最大限に活用することにより、多様化するお客様のニーズに応える付加価値の高いサービスを提供することで、「安全・安心・快適・便利」な社会の構築を目指してまいります。

③ 海外事業の強化

海外事業においては、高まる安心ニーズに対して、最先端技術を積極的に取り入れながら、現地ニーズに合った海外のローカルマーケット向けの事業企画・商品開発や大型物件への対応など、事業展開を強化してまいります。また、現地における積極的な採用、教育・研修の充実により、海外事業におけるサービス品質を向上してまいります。

④ 業務効率化及び業務品質の向上

労働力人口の減少による人手不足への対応に当たり、システムへの投資により機能改善を図ることで業務の効率化を推進し、生産性向上、収益性向上、サービス品質の向上に繋げてまいります。あわせて、業務プロセスおよび社内の事務処理の見直しを図り、コスト削減を促進してまいります。

⑤ 競争力向上のための人財確保

労働力人口の減少により、優秀な人財の確保が課題となっております。当社グループでは、IT人財、グローバル人財をはじめ、優秀な人財の採用強化を進めるとともに、既存社員の育成、変化適応力の向上のための教育・研修等を推進してまいります。また、成長分野を強化するために人財を再配置するなどの組織戦略を推進し、当社グループの競争力向上に向けて取り組みを進めてまいります。

⑥ コンプライアンス・ガバナンス体制の強化

上記の取り組みを推進するに当たり、「安全・安心」を提供する当社グループにとって、法および法の精神の遵守によりお客様からの信頼を確保・維持し続けることは、経営上極めて重要な課題であります。当社グループでは、創業以来受け継がれてきた「セコムの理念」を通じて、一層のコンプライアンス体制の強化に努めております。また、ガバナンス体制を整備し、ステークホルダーの皆様へ配慮した経営に取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 414,199	※2 499,247
現金護送業務用現金及び預金	※1 140,905	※1 138,889
受取手形及び売掛金	141,609	132,886
未収契約料	40,745	39,980
有価証券	32,442	21,579
リース債権及びリース投資資産	42,768	41,511
商品及び製品	13,862	14,289
販売用不動産	4,930	186
仕掛品	5,237	4,880
未成工事支出金	10,780	7,524
仕掛販売用不動産	21,806	※3 -
原材料及び貯蔵品	10,927	11,003
短期貸付金	※2 4,525	※2 3,053
その他	※2 31,400	※2 28,714
貸倒引当金	△1,677	△1,715
流動資産合計	914,465	942,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 153,307	※2, ※3 152,770
警報機器及び設備(純額)	74,309	74,704
土地	※2 117,720	※2, ※3 120,876
その他(純額)	※2 40,970	43,424
有形固定資産合計	※4 386,308	※4 391,775
無形固定資産	※2 124,767	※2 120,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 252,299	※2, ※5 272,123
長期貸付金	※2 34,351	※2 33,301
退職給付に係る資産	31,789	39,532
繰延税金資産	31,554	25,085
その他	52,232	53,588
貸倒引当金	△12,647	△13,538
投資その他の資産合計	389,580	410,093
固定資産合計	900,656	922,145
資産合計	1,815,121	1,864,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,409	42,858
短期借入金	※1, ※2, ※7 38,364	※1, ※2, ※7 33,806
1年内償還予定の社債	※2 2,916	※2 439
リース債務	4,702	4,730
未払金	42,927	42,215
未払法人税等	24,740	23,440
未払消費税等	11,666	12,652
未払費用	7,294	7,828
現金護送業務用預り金	※1 118,302	※1 119,334
前受契約料	31,224	30,192
賞与引当金	18,213	18,298
工事損失引当金	2,391	1,820
その他	24,129	23,488
流動負債合計	374,284	361,106
固定負債		
社債	※2 4,143	※2 3,899
長期借入金	※2, ※7 8,674	※2, ※7 10,444
リース債務	11,865	12,854
長期預り保証金	32,632	30,694
繰延税金負債	7,866	7,314
役員退職慰労引当金	794	793
退職給付に係る負債	23,710	22,098
保険契約準備金	174,602	181,014
その他	4,052	4,134
固定負債合計	268,343	273,248
負債合計	642,627	634,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,401	66,410
資本剰余金	81,874	81,801
利益剰余金	960,828	998,405
自己株式	△73,775	△73,785
株主資本合計	1,035,328	1,072,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,095	22,122
繰延ヘッジ損益	△15	△11
為替換算調整勘定	△13,388	△17,011
退職給付に係る調整累計額	1,096	4,247
その他の包括利益累計額合計	△212	9,346
非支配株主持分	137,378	147,645
純資産合計	1,172,494	1,229,824
負債純資産合計	1,815,121	1,864,179

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,060,070	1,035,898
売上原価	※1 722,546	※1 705,326
売上総利益	337,523	330,571
販売費及び一般管理費	194,664	193,645
営業利益	142,858	136,925
営業外収益	13,778	11,554
営業外費用	5,281	9,489
経常利益	151,356	138,990
特別利益	※2 3,471	※2 352
特別損失	※3, ※4 6,971	※3, ※4 10,499
税金等調整前当期純利益	147,855	128,843
法人税、住民税及び事業税	45,488	43,023
法人税等調整額	128	△68
法人税等合計	45,616	42,955
当期純利益	102,238	85,888
非支配株主に帰属する当期純利益	13,158	11,207
親会社株主に帰属する当期純利益	89,080	74,681

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	102,238	85,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,288	10,451
為替換算調整勘定	△1,236	△4,485
退職給付に係る調整額	△5,695	3,715
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,468	525
その他の包括利益合計	△14,688	10,206
包括利益	87,550	96,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,994	84,240
非支配株主に係る包括利益	12,555	11,854

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,392	80,360	908,852	△73,759	981,846
当期変動額					
新株の発行	8	8			16
剰余金の配当			△37,104		△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			89,080		89,080
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,505			1,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8	1,513	51,975	△16	53,481
当期末残高	66,401	81,874	960,828	△73,775	1,035,328

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,157	△21	△10,683	6,421	13,873	130,234	1,125,954
当期変動額							
新株の発行							16
剰余金の配当							△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							89,080
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,061	5	△2,704	△5,325	△14,085	7,143	△6,942
当期変動額合計	△6,061	5	△2,704	△5,325	△14,085	7,143	46,539
当期末残高	12,095	△15	△13,388	1,096	△212	137,378	1,172,494

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	66,401	81,874	960,828	△73,775	1,035,328
当期変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			△37,104		△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,681		74,681
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△82			△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	△73	37,577	△9	37,503
当期末残高	66,410	81,801	998,405	△73,785	1,072,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,095	△15	△13,388	1,096	△212	137,378	1,172,494
当期変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							△37,104
親会社株主に帰属する 当期純利益							74,681
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,026	4	△3,623	3,151	9,558	10,267	19,826
当期変動額合計	10,026	4	△3,623	3,151	9,558	10,267	57,330
当期末残高	22,122	△11	△17,011	4,247	9,346	147,645	1,229,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,855	128,843
減価償却費	59,611	60,759
のれん償却額	5,527	11,252
持分法による投資損益(△は益)	△5,982	△6,179
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△418	1,142
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△789	△3,374
受取利息及び受取配当金	△4,853	△4,470
支払利息	780	824
為替差損益(△は益)	483	243
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	2,708	1,748
減損損失	1,671	95
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,220	△646
投資有価証券評価損益(△は益)	2,274	311
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,016	2,967
販売用不動産評価損	66	20
出資金評価損	877	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,015	3,513
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	△7,695	8,926
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△837	1,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,058	4,360
仕入債務の増減額(△は減少)	2,084	△4,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,456	1,294
前受契約料の増減額(△は減少)	672	△119
保険契約準備金の増減額(△は減少)	1,735	6,412
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	△1,354	3,048
その他	△6,520	△348
小計	207,161	217,453
利息及び配当金の受取額	9,423	9,048
利息の支払額	△673	△767
法人税等の支払額	△40,351	△43,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,559	181,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,554	△593
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,356	9,268
有形固定資産の取得による支出	△58,357	△47,861
有形固定資産の売却による収入	1,177	759
無形固定資産の取得による支出	△11,431	△10,249
投資有価証券の取得による支出	△45,286	△55,980
投資有価証券の売却及び償還による収入	50,259	47,858
関連会社株式の取得による支出	△39	△10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△192	600
貸付けによる支出	△4,969	△5,688
貸付金の回収による収入	5,967	7,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△725	△7,097
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	2,670	14,633
その他	△50	△1,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,780	△48,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,261	△3,979
長期借入れによる収入	450	4,592
長期借入金の返済による支出	△4,035	△2,751
リース債務の返済による支出	△5,152	△4,965
社債の発行による収入	2,351	191
社債の償還による支出	△2,070	△2,921
非支配株主からの払込みによる収入	190	477
配当金の支払額	△37,104	△37,104
非支配株主への配当金の支払額	△3,424	△2,600
自己株式の増減額 (△は増加)	△16	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△659	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,209	△49,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,662	83,559
現金及び現金同等物の期首残高	339,817	406,479
現金及び現金同等物の期末残高	406,479	490,039

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計および貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(2020年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,143百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,879百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,121百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,685百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高101,640百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高101,622百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,261百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額2,767百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高19,314百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,749百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高99,313百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高99,295百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

※2 担保に供している資産と関係債務

担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,234百万円	1,356百万円
短期貸付金	32	35
その他の流動資産(未収入金)	697	707
建物及び構築物	18,798	18,664
土地	23,980	23,980
その他の有形固定資産(建設仮勘定)	363	—
無形固定資産(借地権)	818	818
投資有価証券	1,275	1,579
長期貸付金	630	594
合計	47,830	47,737

同上の債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	1,153百万円	1,201百万円
1年内償還予定の社債	2,355	398
社債	4,082	3,878
長期借入金	5,049	7,608
合計	12,639	13,087

上記債務のほか、短期貸付金、投資有価証券および長期貸付金は、関係会社等の債務に対して、担保に供してあります。

※3 仕掛販売用不動産の保有目的の変更

当連結会計年度(2021年3月31日)

仕掛販売用不動産5,279百万円については、保有目的の変更により有形固定資産の建物及び構築物、土地に振り替えております。

※4 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	515,937百万円	539,317百万円

※5 非連結子会社及び関連会社の株式の額は次のとおりであります。

(固定資産)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,844百万円	58,761百万円

6 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
個人住宅ローン等	644百万円	250百万円
医療法人社団三喜会	15	—
その他	127	120
合計	787	371

※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行30行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	86,830百万円	83,070百万円
借入実行残高	11,374	12,810
差引額	75,456	70,260

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる販売用不動産評価損

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売用不動産評価損	66百万円	20百万円

※2 特別利益の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却益	243百万円	143百万円
営業権譲渡益	—	120
投資有価証券売却益	562	8
関係会社株式売却益	2,016	—
その他	649	79
合計	3,471	352

※3 特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
のれん償却額(注)	一百万円	5,660百万円
関係会社株式売却損	—	2,967
投資有価証券評価損	2,274	311
固定資産廃棄損	1,151	210
減損損失	1,671	95
出資金評価損	877	—
その他	996	1,255
合計	6,971	10,499

(注)「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(1,671百万円)を計上しました。

当社および連結子会社の資産グルーピングは、事業資産においては管理会計上の区分とし、遊休資産においては個別物件単位で区分しております。事業資産における業績の低迷等により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した事業資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	種類	地域	減損損失 (百万円)
事業資産	建物および土地等	関東10件、その他5件	1,627
遊休資産	建物および土地	関東1件、その他1件	43

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については処分価額または不動産鑑定評価額等により、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として割引率4.5%で算出しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,292,219	1,779	—	233,293,998
自己株式				
普通株式	15,031,867	1,791	70	15,033,588

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,779株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数1,791株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数70株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	18,552	85	2019年9月30日	2019年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,293,998	1,928	—	233,295,926
自己株式				
普通株式	15,033,588	977	—	15,034,565

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の増加数1,928株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

普通株式の自己株式の増加数977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,552	85	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月9日 取締役会	普通株式	18,552	85	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,552	85	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	414,199百万円	499,247百万円
有価証券勘定	32,442	21,579
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△ 9,077	△ 9,567
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△31,084	△21,219
現金及び現金同等物	406,479	490,039

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	4,136百万円	4,550百万円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の取得により新たにADT SERVICES (M) SDN. BHD.、ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD. およびADT Alarm Monitoring Hong Kong Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

(1) ADT SERVICES (M) SDN. BHD.

流動資産	665百万円
固定資産	94
のれん	4,475
流動負債	△ 105
固定負債	△ 15
株式の取得価額	5,113
現金及び現金同等物	△ 486
差引：取得のための支出	4,627

(2) ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD.

流動資産	216百万円
固定資産	29
のれん	1,567
流動負債	△ 95
株式の取得価額	1,717
現金及び現金同等物	△ 148
差引：取得のための支出	1,569

(3) ADT Alarm Monitoring Hong Kong Limited

流動資産	225百万円
のれん	1,263
流動負債	△ 111
株式の取得価額	1,377
現金及び現金同等物	△ 172
未払金	△ 444
差引：取得のための支出	760

なお、その他当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、セコムホームライフ株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	26,747百万円
固定資産	1,648
流動負債	△23,511
固定負債	△ 644
未実現利益等	△ 1,666
株式売却に伴う付随費用	194
株式の売却損	△ 2,767
株式の売却価額	0
株式売却に伴う付随費用	△ 194
貸付金の回収による収入	19,677
現金及び現金同等物	△ 4,718
差引：売却による収入	14,763

なお、その他当連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」、および不動産・その他の事業（「不動産開発・販売事業」、「不動産賃貸事業」、「建築設備工事事業」等）ごとに、グループ戦略を立案・決定し、経営資源の配分および業績の評価を行っております。

従って、当社では、「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理空間情報サービス事業」、「BPO・ICT事業」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」は、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）を中心に、お客様が安全で安心できる総合的なセキュリティサービスを提供しております。「防災事業」は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの各種防災システムを提供しております。「メディカルサービス事業」は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機関向けの不動産の賃貸事業、医療機器等の販売などの各種メディカルサービスを提供しております。「保険事業」は、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した商品や、最適な治療でガン克服を目指す商品など、当社ならではの保険商品の開発・販売を行っております。「地理空間情報サービス事業」は、国および地方自治体向け地理空間情報サービス、諸外国政府機関への地理空間情報サービスなどを提供しております。「BPO・ICT事業」は、情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、データセンター事業、BPOサービスなどを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	569,317	152,396	76,218	47,319	53,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,370	4,050	220	3,413	201
計	581,688	156,446	76,438	50,732	54,142
セグメント利益	115,829	18,154	5,488	1,637	3,578
セグメント資産	987,413	172,628	139,483	218,191	63,311
その他の項目					
減価償却費	39,407	2,448	3,556	2,427	1,692
のれんの償却額	3,252	156	32	0	7
減損損失	921	47	—	—	258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	45,616	2,568	3,719	4,792	2,987

	報告セグメント		不動産・その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	101,211	1,000,403	59,666	1,060,070	—	1,060,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,149	33,405	1,271	34,676	(34,676)	—
計	114,360	1,033,808	60,938	1,094,747	(34,676)	1,060,070
セグメント利益	9,876	154,566	5,978	160,544	(17,685)	142,858
セグメント資産	145,031	1,726,061	155,933	1,881,994	(66,872)	1,815,121
その他の項目						
減価償却費	9,296	58,828	775	59,603	7	59,611
のれんの償却額	2,077	5,527	—	5,527	—	5,527
減損損失	437	1,664	6	1,671	—	1,671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)4	12,894	72,578	2,120	74,699	77	74,776

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去253百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用17,432百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△228,761百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産161,888百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△849百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額857百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△1,038百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額1,115百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	561,531	142,660	71,624	49,491	54,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,553	3,277	206	3,087	207
計	573,084	145,938	71,831	52,579	55,029
セグメント利益	113,331	12,972	4,104	793	4,716
セグメント資産	1,005,583	176,055	133,627	231,615	66,183
その他の項目					
減価償却費	39,732	2,558	3,599	2,737	1,659
のれんの償却額	8,895	279	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	45,121	5,249	1,308	2,100	2,052

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	112,025	992,155	43,742	1,035,898	—	1,035,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,580	27,913	1,093	29,006	(29,006)	—
計	121,606	1,020,068	44,835	1,064,904	(29,006)	1,035,898
セグメント利益	11,805	147,724	5,558	153,282	(16,356)	136,925
セグメント資産	148,070	1,761,135	137,908	1,899,044	(34,864)	1,864,179
その他の項目						
減価償却費	9,646	59,932	846	60,778	(19)	60,759
のれんの償却額	2,077	11,252	—	11,252	—	11,252
減損損失	73	94	1	95	—	95
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)4	6,879	62,711	3,532	66,243	(330)	65,913

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△377百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用16,734百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△195,084百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産160,220百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社の現金及び預金・貸付金・有価証券および投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△887百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産の償却額867百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引消去△816百万円、各報告セグメントに帰属しないソフトウェア等の設備投資額486百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
1,010,884	49,185	1,060,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
376,884	9,424	386,308

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
991,774	44,123	1,035,898

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他の地域	合計
382,012	9,762	391,775

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額	3,252	156	32	0	7
当期末残高	47,944	321	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	5,527	—	5,527	—	5,527
当期末残高	21,349	69,615	—	69,615	—	69,615

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
当期償却額(注)	8,895	279	—	—	—
当期末残高	46,168	165	—	—	—

	報告セグメント		不動産・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	BPO・ICT	計				
当期償却額	2,077	11,252	—	11,252	—	11,252
当期末残高	19,271	65,604	—	65,604	—	65,604

(注) セキュリティサービス事業の当期償却額には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号)第32項の規定による償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
保険契約準備金	13,002百万円	13,822百万円
退職給付に係る負債	7,278	6,435
未実現利益消去	6,562	6,021
賞与引当金	5,612	5,654
貸倒引当金	4,576	5,035
減損損失	5,338	4,970
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	4,932	4,767
固定資産評価損	4,811	4,695
繰越欠損金	4,735	2,500
仕掛販売用不動産評価損	316	—
その他	14,171	14,254
繰延税金資産小計	71,339	68,159
評価性引当額(注)	△ 18,474	△ 15,791
繰延税金資産合計	52,865	52,367
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△ 9,777	△ 11,836
その他有価証券評価差額金	△ 4,387	△ 8,491
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(無形固定資産)	△ 8,081	△ 7,372
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(土地・建物)	△ 5,081	△ 4,917
子会社の連結開始時の時価評価による 簿価修正額(その他固定資産)	△ 968	△ 960
その他	△ 881	△ 1,017
繰延税金負債合計	△ 29,177	△ 34,596
繰延税金資産の純額	23,687	17,771

(注) 評価性引当額が2,682百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において、税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額が2,253百万円減少したことに伴うものであります。

連結会計年度末日における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	31,554百万円	25,085百万円
固定負債—繰延税金負債	7,866	7,314

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	—%	30.5%
(調整)		
のれん償却額	—	2.7
持分法投資利益	—	△ 1.5
法人住民税の均等割	—	0.8
税務上の繰越欠損金の利用	—	△ 0.8
研究開発税制	—	△ 0.8
連結子会社との税率差異	—	0.6
関係会社株式売却損益の修正	—	0.6
評価性引当額の増減	—	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.4
その他	—	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	33.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,724	12,124	1,400
	(2) 社債	1,499	1,508	8
	(3) その他	256	294	38
	小計	12,480	13,928	1,447
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	540	540	—
	(3) その他	10	10	—
	小計	550	550	—
合計		13,030	14,478	1,447

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,695	15,629	16,065
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	33,774	33,072	701
	② 社債	30,495	29,895	599
	③ その他	30,865	28,920	1,945
	(3) その他	2,019	1,151	868
	小計	128,849	108,668	20,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,921	15,768	△ 2,846
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	10,476	10,487	△ 11
	② 社債	26,949	27,030	△ 80
	③ その他	5,481	6,303	△ 822
	(3) その他	18,279	18,675	△ 396
	小計	74,107	78,264	△ 4,157
合計		202,956	186,933	16,023

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,445
投資事業有限責任組合等への出資	7,464

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,500	586	241
(2) 債券			
① 国債・地方債	17,681	29	13
② 社債	9,330	76	10
③ その他	7,047	794	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,558	1,486	265

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,274百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	10,671	11,974	1,302
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	371	409	38
	小計	11,043	12,384	1,340
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債	—	—	—
	(2) 社債	810	810	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	810	810	—
合計		11,853	13,194	1,340

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,556	25,616	24,940
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	33,104	32,476	628
	② 社債	56,597	55,584	1,013
	③ その他	30,382	28,696	1,685
	(3) その他	9,031	5,727	3,304
	小計	179,672	148,100	31,572
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,961	5,792	△ 830
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	5,181	5,224	△ 43
	② 社債	7,614	7,632	△ 18
	③ その他	1,009	1,020	△ 11
	(3) その他	11,550	11,560	△ 10
	小計	30,317	31,230	△ 913
合計		209,989	179,330	30,658

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	4,326
投資事業有限責任組合等への出資	8,771

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	907	415	61
(2) 債券			
① 国債・地方債	34,470	92	105
② 社債	5,585	83	3
③ その他	11,014	259	34
(3) その他	—	—	—
合計	51,977	851	204

(注) 投資事業組合運用損益は上記のその他有価証券売却損益に含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について311百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しております。

当社および当社と同一の退職給付制度を有する国内連結子会社においては、退職金制度と確定拠出型年金制度を採用しており、2012年7月より加入者掛金拠出制度を導入しております。退職金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債応募者利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出型年金制度は、2003年4月に退職金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しております。なお、退職金制度の累積額と確定拠出型年金制度への拠出額の割合は、2005年4月に、退職金制度の一部について追加的に確定拠出型年金制度に移行しており、当該割合は過去の積立分も含めて70%：30%に変更しております。

海外連結子会社の大部分については、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度となっております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	97,159	99,762
勤務費用	5,845	5,825
利息費用	303	385
数理計算上の差異の発生額	1,625	3,184
退職給付の支払額	△ 4,712	△ 4,929
過去勤務債務の発生額	16	—
合併による増加額	64	—
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	76	—
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△ 616	—
退職給付債務の期末残高	99,762	104,227

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	115,908	111,355
期待運用収益	3,341	3,140
数理計算上の差異の発生額	△ 5,017	8,956
事業主からの拠出額	1,920	5,300
退職給付の支払額	△ 3,771	△ 3,990
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△ 1,025	—
年金資産の期末残高	111,355	124,762

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	3,213	3,513
退職給付費用	780	543
退職給付の支払額	△ 250	△ 256
制度への拠出額	△ 134	△ 134
連結除外に伴う減少額	—	△ 581
合併による減少額	△ 64	—
簡便法から原則法への変更に伴う減少額	△ 76	—
その他	45	17
退職給付に係る負債の期末残高	3,513	3,102

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	85,125	89,445
年金資産	△113,750	△127,387
	△ 28,625	△ 37,941
非積立型制度の退職給付債務	20,545	20,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 8,079	△ 17,433
退職給付に係る負債	23,710	22,098
退職給付に係る資産	△ 31,789	△ 39,532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 8,079	△ 17,433

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	5,845	5,825
利息費用	303	385
期待運用収益	△ 3,341	△ 3,140
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,591	△ 415
過去勤務債務の費用処理額	16	—
簡便法で計算した退職給付費用	780	543
確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (注)	441	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,454	3,197

(注) 特別損失に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異 (注)	8,201	△ 5,356
合計	8,201	△ 5,356

(注) 前連結会計年度における数理計算上の差異の金額には、確定給付企業年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う組替調整額△33百万円が含まれております。

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△ 1,333	△ 6,690
合計	△ 1,333	△ 6,690

(百万円)

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,126百万円、当連結会計年度2,275百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 ADT SERVICES (M) SDN. BHD.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ADT SERVICES (M) SDN. BHD.

事業の内容 : 機械警備事業

② 企業結合を行った主な理由

ADT SERVICES (M) SDN. BHD. は、マレーシアにおいて家庭や中小規模の法人を中心に、銀行や政府系機関、大企業など幅広い分野に最先端のセキュリティシステムを提供し、個人・家庭・法人に対して安全と安心を提供しています。セコムグループ各社と新たに子会社化する同社とのシナジーにより、海外における業容拡大を一層加速させ、企業価値の向上を目指します。

③ 企業結合日

2020年9月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ADT SERVICES (M) SDN. BHD.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,113百万円
取得原価		5,113百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 15百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

4,475百万円

② 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として特別損失に計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	665百万円
固定資産	94
資産合計	759
流動負債	105
固定負債	15
負債合計	121

2 ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD.

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD.

事業の内容 : 機械警備事業

② 企業結合を行った主な理由

ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD. は、シンガポールにおいて家庭や中小規模の法人を中心に、銀行や政府系機関、大企業など幅広い分野に最先端のセキュリティシステムを提供し、個人・家庭・法人に対して安全と安心を提供しています。セコムグループ各社と新たに子会社化する同社とのシナジーにより、海外における業容拡大を一層加速させ、企業価値の向上を目指します。

③ 企業結合日

2020年10月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ADT INTEGRATED SECURITY SOLUTIONS PTE. LTD.

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから当連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,717百万円
取得原価		1,717百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,567百万円

② 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として特別損失に計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	216百万円
固定資産	29
資産合計	245
流動負債	95
負債合計	95

3 ADT Alarm Monitoring Hong Kong Limited

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : ADT Alarm Monitoring Hong Kong Limited

事業の内容 : 機械警備事業

② 企業結合を行った主な理由

ADT Alarm Monitoring Hong Kong Limitedは、香港において家庭や中小規模の法人、大企業など幅広い分野に最先端のセキュリティシステムを提供し、個人・家庭・法人に対して安全と安心を提供しています。セコムグループ各社と新たに子会社化する同社とのシナジーにより、海外における業容拡大を一層加速させ、企業価値の向上を目指します。

③ 企業結合日

2021年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

ADT Alarm Monitoring Hong Kong Limited

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金(未払金を含む)	1,377百万円
取得原価		1,377百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 24百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,263百万円

② 発生原因

将来期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会、最終改正2018年2月16日、会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんの一部をのれん償却額として特別損失に計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	225百万円
資産合計	225
流動負債	111
負債合計	111

事業分離

当社は、2020年12月22日に、当社の連結子会社であるセコムホームライフ株式会社（以下、「セコムホームライフ」といいます。）の発行済株式の全てを穴吹興産株式会社に譲渡いたしました。

また、本株式譲渡に伴い、セコムホームライフ及びセコムホームライフの子会社であるホームライフ管理株式会社（以下、「ホームライフ管理」といいます。）を当社の連結子会社から除外しております。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

穴吹興産株式会社

(2) 分離した事業の内容

子会社の名称：セコムホームライフ株式会社

事業の内容：マンションの開発・分譲・仲介・リノベーション

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、生活の土台となる「衣・食・住」の「住」の環境についても安全・安心を追求したいという考えのもと、1997年の株式会社エクレール（現在のセコムホームライフ）のグループ入り以降、セコムグループのネットワークを生かし、安全・安心を最優先に考えたマンションの開発・提供を行ってまいりました。また、セコムホームライフの子会社であるホームライフ管理の提供するセコムクオリティのマンション・ビル管理業務を通し、一貫して「住」環境における安全・安心を提供してきました。

今般、しかるべき不動産事業会社へ事業の譲渡を行うことがセコムホームライフ及びホームライフ管理のさらなる発展のために最良の選択であると判断するに至り、穴吹興産株式会社へのセコムホームライフの全株式の譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2020年12月22日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 2,767百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	26,747百万円
------	-----------

固定資産	1,648百万円
------	----------

資産合計	28,395百万円
------	-----------

流動負債	23,511百万円
------	-----------

固定負債	644百万円
------	--------

負債合計	24,156百万円
------	-----------

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれず、「不動産・その他」に区分しております。

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	13,129百万円
-----	-----------

営業利益	327百万円
------	--------

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,742.58円	4,958.18円
1株当たり当期純利益	408.14円	342.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	89,080	74,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	89,080	74,681
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,796	218,261,353

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,172,494	1,229,824
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	137,378	147,645
(うち非支配株主持分) (百万円)	(137,378)	(147,645)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,035,116	1,082,179
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (株)	218,260,410	218,261,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,370	224,817
現金護送業務用現金及び預金	36,730	37,273
受取手形	586	360
未収契約料	18,241	18,046
売掛金	12,280	10,802
未収入金	4,353	4,249
有価証券	1,499	-
商品	7,144	7,300
貯蔵品	2,111	2,356
前払費用	2,432	2,483
短期貸付金	42,473	22,123
その他	9,208	8,568
貸倒引当金	△89	△70
流動資産合計	301,340	338,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,427	16,283
車両運搬具	492	557
警報機器及び設備	71,533	71,042
警備器具	114	105
器具及び備品	4,193	3,812
土地	22,281	22,249
建設仮勘定	3,433	4,457
その他	1,725	1,623
有形固定資産合計	121,203	120,132
無形固定資産		
ソフトウェア	8,181	7,826
その他	1,602	3,516
無形固定資産合計	9,783	11,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,749	22,215
関係会社株式	353,592	356,243
関係会社出資金	2,179	2,179
長期貸付金	81,174	57,331
敷金及び保証金	7,564	7,650
長期前払費用	20,876	20,104
前払年金費用	22,614	25,825
繰延税金資産	5,306	4,408
保険積立金	4,227	4,268
その他	2,408	2,307
貸倒引当金	△2,826	△827
投資その他の資産合計	514,866	501,706
固定資産合計	645,853	633,182
資産合計	947,194	971,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,125	4,505
短期借入金	22,565	19,516
リース債務	271	263
未払金	17,381	17,297
設備関係未払金	4,127	4,348
未払法人税等	11,848	10,594
未払消費税等	5,106	5,131
未払費用	739	675
現金護送業務用預り金	14,192	17,788
前受契約料	20,147	19,808
賞与引当金	6,849	6,718
その他	4,902	4,603
流動負債合計	112,258	111,252
固定負債		
リース債務	3,867	3,807
長期預り保証金	16,347	16,167
退職給付引当金	1,517	1,389
その他	326	313
固定負債合計	22,058	21,678
負債合計	134,316	132,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,401	66,410
資本剰余金		
資本準備金	83,077	83,086
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	83,078	83,087
利益剰余金		
利益準備金	9,028	9,028
その他利益剰余金		
システム開発積立金	800	800
別途積立金	2,212	2,212
繰越利益剰余金	721,639	744,495
利益剰余金合計	733,679	756,535
自己株式	△73,775	△73,785
株主資本合計	809,383	832,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,494	6,313
評価・換算差額等合計	3,494	6,313
純資産合計	812,878	838,562
負債純資産合計	947,194	971,493

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	398,929	394,389
売上原価	236,397	235,165
売上総利益	162,531	159,224
販売費及び一般管理費	85,654	83,682
営業利益	76,877	75,541
営業外収益		
受取利息	1,086	873
受取配当金	14,678	14,185
その他	1,186	1,114
営業外収益合計	16,950	16,174
営業外費用		
支払利息	188	177
固定資産売却廃棄損	1,662	1,398
長期前払費用消却額	522	485
その他	917	353
営業外費用合計	3,289	2,414
経常利益	90,538	89,301
特別利益		
関係会社清算益	2	208
投資有価証券売却益	52	8
貸倒引当金戻入額	1,594	-
その他	0	9
特別利益合計	1,651	226
特別損失		
関係会社株式評価損	859	5,874
関係会社債権放棄損	-	2,551
投資有価証券評価損	530	242
関係会社株式売却損	-	194
有形固定資産除却損	701	-
その他	0	130
特別損失合計	2,092	8,992
税引前当期純利益	90,097	80,534
法人税、住民税及び事業税	23,439	20,913
法人税等調整額	849	△339
法人税等合計	24,289	20,574
当期純利益	65,808	59,960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,392	83,069	0	83,069
当期変動額				
新株の発行	8	8		8
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	8	8	0	8
当期末残高	66,401	83,077	0	83,078

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
システム開発積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,028	800	2,212	692,935	704,976
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△37,104	△37,104
当期純利益				65,808	65,808
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	28,703	28,703
当期末残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,759	780,679	5,122	5,122	785,801
当期変動額					
新株の発行		16			16
剰余金の配当		△37,104			△37,104
当期純利益		65,808			65,808
自己株式の取得	△16	△16			△16
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,628	△1,628	△1,628
当期変動額合計	△16	28,704	△1,628	△1,628	27,076
当期末残高	△73,775	809,383	3,494	3,494	812,878

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	66,401	83,077	0	83,078
当期変動額				
新株の発行	9	9		9
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	9	9	-	9
当期末残高	66,410	83,086	0	83,087

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		システム開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,028	800	2,212	721,639	733,679
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				△37,104	△37,104
当期純利益				59,960	59,960
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	22,855	22,855
当期末残高	9,028	800	2,212	744,495	756,535

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△73,775	809,383	3,494	3,494	812,878
当期変動額					
新株の発行		18			18
剰余金の配当		△37,104			△37,104
当期純利益		59,960			59,960
自己株式の取得	△9	△9			△9
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,819	2,819	2,819
当期変動額合計	△9	22,864	2,819	2,819	25,684
当期末残高	△73,785	832,248	6,313	6,313	838,562

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めておりました「関係会社清算益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた2百万円は、「関係会社清算益」として組み替えております。

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	100,201	70,438
関連会社株式	14,717	109,765	95,047
合計	44,480	209,966	165,486

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308,544
関連会社株式	567
合計	309,111

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,762	106,565	76,802
関連会社株式	14,717	126,842	112,124
合計	44,480	233,407	188,926

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	311,195
関連会社株式	567
合計	311,763

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	5,253百万円	7,043百万円
減損損失	2,264	2,263
賞与引当金	2,088	2,049
固定資産評価損	1,195	1,250
たな卸資産評価損	505	723
退職給付引当金	462	423
その他	3,182	2,565
繰延税金資産小計	14,954	16,320
評価性引当額	△ 1,216	△ 1,264
繰延税金資産合計	13,737	15,056
繰延税金負債		
前払年金費用	△ 6,897	△ 7,876
その他	△ 1,533	△ 2,770
繰延税金負債合計	△ 8,431	△ 10,647
繰延税金資産(負債)の純額	5,306	4,408

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.4	△ 5.0
研究開発税制	△ 0.8	△ 0.8
法人住民税の均等割	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.1
その他	0.3	△ 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	25.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

役員の異動については、別途お知らせいたします。